



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月5日

上場会社名 株式会社ロジネットジャパン

上場取引所 札

コード番号 9027 URL <https://www.loginet-japan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 橋本 潤美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営企画管理 本部長 (氏名) 久保田 優

TEL 011-251-7755

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日

2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	38,349	0.5	1,778	6.2	1,764	3.6	1,361	15.7
2025年3月期中間期	38,534	5.7	1,896	9.9	1,831	7.6	1,176	8.5

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 1,649百万円 (62.1%) 2025年3月期中間期 1,017百万円 (28.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	259.16	—
2025年3月期中間期	217.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	37,551	20,812	55.4
2025年3月期	36,194	21,040	58.1

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 20,812百万円 2025年3月期 21,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2026年3月期	—	65.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	70.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,500	2.9	3,700	0.9	3,560	2.6	2,260	0.5	443.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	5,740,000 株	2025年3月期	5,740,000 株
期末自己株式数	2026年3月期中間期	809,016 株	2025年3月期	397,560 株
期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	5,252,492 株	2025年3月期中間期	5,412,470 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経営環境は、雇用や所得環境の改善やインバウンド需要の増加により景気は緩やかな回復基調で推移している一方で、燃料価格の高止まりや、物価上昇による輸送資材の仕入れ単価の高騰を中心にコスト負担が引き続き増加しており、加えて、米国の関税政策の不確実性の影響を受け、依然として取り巻く環境は厳しく、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは2025年度から新たに「中期経営計画2025-2027」をスタートさせ、4つの営業方針として掲げた、「L N J E X」、「独自商品の拡販」、「国際物流事業」、「E C物流事業の拡充」を中心とした営業活動の推進により営業収益の拡大を進めるとともに、車両の適正配置など輸送体制の見直しと強化や、業務のI T化効率化による収益力の強化に取り組んでまいりました。

「中期経営計画2025-2027」の策定にあたり、当社グループの強みである全国を網羅した輸送ネットワークと多様な輸送モードを活用し、お客様が抱える物流課題に対応するL N Jグループの輸送サービスについて、強みやサービス内容の意味を込め「L N J E X」と名称を設定しました。特に、L N Jグループが得意とするJ Rコンテナ輸送・トラック輸送・フェリー輸送などによる長距離輸送において、労働時間規制、改正物流法への対応策としてモーダルシフトやスイッチ運行を提案するなど、「L N J E X」により、お客様に最適な輸送サービスを全国エリアで提供することで全国での貨物取り扱いの拡大を推進してまいります。

加えて、当社独自商品であるD Dロジによるコスト削減・省力化・C O 2削減を実現する物流改革の提案や、D Dパレットを使用した農産品、海外輸送の取り扱いを拡大するとともに、「さくらボックス」による単身向け引越サービスを提供する引越事業の拡販、国際物流事業への本格参入、E C物流事業の強化、輸送力維持強化のための料金改定の推進などにより収益目標の達成を目指してまいります。

9月1日から3日までの3日間、大阪・関西万博「TEAM EXPOパビリオン」にて、「脱炭素化」をテーマに、「D Dロジ」のコンセプトを紹介する展示を行いました。展示では、D Dロジの新しい輸送方法をV R（バーチャルリアリティー/仮想空間を体験できる技術）で体験いただくとともに、独自開発した専用紙パレットの強度を体感いただき、D Dロジが実現する物流の新しい形を多くの方にアピールしました。今後もさらなる収益向上を目指し、D Dロジの価値をP Rしてまいります。

これらの営業面における取り組みに加え、当社グループでは、人財投資を強化する方針のもと、処遇改善や社内制度の整備を進めてまいりましたが、2025年度は、4月より大卒初任給を35万円に引き上げることを決定しました。この水準は、同業他社のみならず、大手優良企業と比較しても高い水準となりますが、当社グループの将来を担う優秀な人財を確保するための施策であり、大卒初任給の引き上げ、および昨年度に引き続き実施しているグループ従業員の更なる処遇改善は、当社グループの事業拡大に向けた必要な先行投資と位置付けております。「中期経営計画2025-2027」に基づき、さらなる事業拡大に向け、多様な人財を確保する体制の構築を図ってまいります。

当中間連結会計期間の連結業績は、以下のとおりです。

	前中間期	当中間期	増減	増減率 (%)
営業収益（百万円）	38,534	38,349	△185	△0.5
営業利益（百万円）	1,896	1,778	△117	△6.2
経常利益（百万円）	1,831	1,764	△66	△3.6
親会社株主に帰属する中間純利益 （百万円）	1,176	1,361	184	15.7

当中間連結会計期間の営業収益は、大手取引先の取り扱い数量の増加影響がある一方で、東日本地区の(株)LNJ小泉における取引関係見直しによる減収、および農産物をはじめとした例年にない猛暑による取り扱い数量の減少などにより、前年同期比1億85百万円減（△0.5%）の383億49百万円となりました。利益面については、上記の減収影響に加え、輸送原価の上昇や、昨年度まで行ってきた人財投資の取組を拡大したことによる費用増加影響により営業利益は前年同期比1億17百万円減（△6.2%）の17億78百万円、経常利益は前年同期比66百万円減（△3.6%）の17億64百万円、親会社株主に帰属する中間純利益については、政策保有株式の売却等により前年同期比1億84百万円増（+15.7%）の13億61百万円となりました。

地域別セグメントの業績は、以下のとおりです。

<北海道地区>

	前中間期	当中間期	増減	増減率 (%)
営業収益（百万円）	11,124	10,886	△238	△2.1
セグメント利益（百万円）	545	416	△128	△23.6

<東日本地区>

	前中間期	当中間期	増減	増減率 (%)
営業収益（百万円）	16,492	15,732	△760	△4.6
セグメント利益（百万円）	858	909	50	5.9

<西日本地区>

	前中間期	当中間期	増減	増減率 (%)
営業収益（百万円）	8,977	9,867	890	9.9
セグメント利益（百万円）	286	254	△31	△11.2

（２）当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から13億56百万円増加し、375億51百万円となりました。この主な要因は、大手取引先の取り扱い数量の増加に伴い車両投資を進めたことによるものです。

また、負債は、上記車両投資や自己株式取得のための借入金増加などにより、前連結会計年度末から15億84百万円増加し、167億39百万円となりました。これらの結果、純資産は208億12百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末から2.7ポイント低下し、55.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは24億36百万円の収入（前中間連結会計期間は16億80百万円の収入）となりました。主な要因は税金等調整前中間純利益20億68百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは9億35百万円の支出（前中間連結会計期間は18億17百万円の支出）となりました。主な要因は、大手取引先の取り扱い数量の増加に伴う車両投資を進めたことなどの有形固定資産の取得による支出14億65百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億57百万円の支出（前中間連結会計期間は7億82百万円の収入）となりました。主な要因は、自己株式の取得によるものであります。

以上により、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は17億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億43百万円増加しました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月8日発表値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	377	1,721
受取手形	151	100
電子記録債権	504	536
営業未収入金及び売掛金	8,614	8,182
棚卸資産	223	325
その他	1,175	1,050
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	11,045	11,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,894	2,865
機械装置及び運搬具（純額）	9,312	9,601
土地	7,505	7,505
リース資産（純額）	67	70
その他（純額）	491	472
有形固定資産合計	20,272	20,516
無形固定資産	583	683
投資その他の資産		
投資有価証券	2,094	2,290
繰延税金資産	214	244
差入保証金	1,528	1,441
その他	543	546
貸倒引当金	△87	△87
投資その他の資産合計	4,293	4,435
固定資産合計	25,149	25,635
資産合計	36,194	37,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金及び買掛金	4,718	4,956
短期借入金	3,370	4,924
リース債務	24	29
未払法人税等	913	736
役員賞与引当金	28	—
その他	2,554	2,218
流動負債合計	11,610	12,865
固定負債		
長期借入金	2,393	2,573
リース債務	49	48
繰延税金負債	221	339
役員退職慰労引当金	338	359
退職給付に係る負債	334	342
資産除去債務	52	52
その他	154	156
固定負債合計	3,543	3,873
負債合計	15,154	16,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	700	700
利益剰余金	19,519	20,560
自己株式	△766	△2,324
株主資本合計	20,453	19,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	586	875
その他の包括利益累計額合計	586	875
純資産合計	21,040	20,812
負債純資産合計	36,194	37,551

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益	38,534	38,349
営業原価	34,808	34,767
営業総利益	3,726	3,582
販売費及び一般管理費	1,829	1,803
営業利益	1,896	1,778
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	39	55
寮収入	22	24
その他	46	68
営業外収益合計	109	149
営業外費用		
支払利息	26	35
寮支出	90	99
車両除売却損	41	24
その他	14	4
営業外費用合計	174	163
経常利益	1,831	1,764
特別利益		
投資有価証券売却益	—	357
特別利益合計	—	357
特別損失		
固定資産除売却損	12	53
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	12	53
税金等調整前中間純利益	1,819	2,068
法人税、住民税及び事業税	711	752
法人税等調整額	△57	△45
法人税等合計	654	706
中間純利益	1,164	1,361
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△11	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,176	1,361

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	1,164	1,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△147	288
その他の包括利益合計	△147	288
中間包括利益	1,017	1,649
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,029	1,649
非支配株主に係る中間包括利益	△11	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,819	2,068
減価償却費	909	951
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△95	△28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	21
受取利息及び受取配当金	△39	△55
支払利息	26	35
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△357
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△4
有形固定資産除却損	54	77
売上債権の増減額 (△は増加)	△356	452
未収入金の増減額 (△は増加)	34	△1
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9	△102
仕入債務の増減額 (△は減少)	△170	238
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36	42
未払金の増減額 (△は減少)	△126	△96
その他	△42	112
小計	2,058	3,359
利息及び配当金の受取額	39	55
利息の支払額	△26	△35
法人税等の還付額	123	—
法人税等の支払額	△513	△943
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,680	2,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,700	△1,465
有形固定資産の売却による収入	9	19
有形固定資産の除却による支出	—	△5
無形固定資産の取得による支出	△118	△151
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	0	589
関係会社株式の取得による支出	△7	—
貸付けによる支出	△2	△3
貸付金の回収による収入	1	1
差入保証金の差入による支出	△54	△38
差入保証金の回収による収入	68	125
出資金の回収による収入	0	0
その他の支出	△9	△6
その他の収入	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,817	△935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,706	1,700
長期借入れによる収入	500	600
長期借入金の返済による支出	△713	△565
リース債務の返済による支出	△23	△14
自己株式の取得による支出	△360	△1,557
配当金の支払額	△327	△320
財務活動によるキャッシュ・フロー	782	△157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	646	1,343
現金及び現金同等物の期首残高	272	376
現金及び現金同等物の中間期末残高	918	1,720

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	北海道	東日本	西日本	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	11,124	16,492	8,977	36,595	1,934	38,529
その他の収益	—	—	—	—	5	5
外部顧客への営業収益	11,124	16,492	8,977	36,595	1,939	38,534
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,110	366	222	3,699	4,282	7,982
計	14,235	16,859	9,199	40,294	6,222	46,517
セグメント利益	545	858	286	1,690	2,874	4,565

(注) 「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金、経営指導料及び九州地区における営業収益であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は2,693百万円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,690
「その他」の区分の利益	2,874
受取配当金の消去	△2,693
その他の調整額	24
中間連結損益計算書の営業利益	1,896

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	北海道	東日本	西日本	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	10,886	15,732	9,867	36,486	1,856	38,343
その他の収益	—	—	—	—	5	5
外部顧客への営業収益	10,886	15,732	9,867	36,486	1,862	38,349
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,113	408	230	3,752	3,965	7,718
計	14,000	16,141	10,097	40,239	5,828	46,067
セグメント利益	416	909	254	1,581	2,481	4,062

(注) 「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金、経営指導料及び九州地区における営業収益であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は2,348百万円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,581
「その他」の区分の利益	2,481
受取配当金の消去	△2,348
その他の調整額	65
中間連結損益計算書の営業利益	1,778

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。